



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社  
コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 恵一  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 星 正俊  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5646-7235  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,689	2.4	2,575	△7.3	2,385	△3.7	1,263	14.3
25年3月期	53,399	△0.2	2,778	2.1	2,476	4.2	1,106	18.9

(注) 包括利益 26年3月期 2,401百万円 (9.1%) 25年3月期 2,201百万円 (194.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.62	—	3.7	2.7	4.7
25年3月期	14.55	—	3.4	2.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	90,968	35,936	38.6	461.77
25年3月期	87,277	34,227	38.4	440.43

(参考) 自己資本 26年3月期 35,109百万円 25年3月期 33,487百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,818	△2,805	△1,012	7,831
25年3月期	4,831	△6,517	△75	6,797

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	532	48.1	1.6
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	532	42.1	1.6
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		45.9	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,580	3.8	1,090	△19.8	1,020	△20.0	550	△18.2	7.23
通期	56,000	2.4	2,350	△8.8	2,080	△12.8	1,160	△8.2	15.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	76,088,737 株	25年3月期	76,088,737 株
② 期末自己株式数	26年3月期	57,553 株	25年3月期	55,679 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	76,031,572 株	25年3月期	76,034,502 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	47,343	1.7	2,298	△10.9	2,141	△7.0	1,154	7.3
25年3月期	46,559	0.3	2,579	2.1	2,304	3.3	1,076	△5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	15.19	—
25年3月期	14.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	82,524		33,353		40.4	438.69
25年3月期	79,497		32,018		40.3	421.11

(参考) 自己資本 26年3月期 33,353百万円 25年3月期 32,018百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,950	3.8	980	△21.6	930	△18.7	500	△22.5	6.58
通期	48,570	2.6	2,070	△9.9	1,840	△14.1	1,040	△9.9	13.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。

なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(賃貸等不動産関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
6. その他	34
役員等の異動	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和策と積極的な財政出動に支えられ企業収益が改善したことに加え、堅調に推移した米国経済や回復基調に転じた欧州経済を背景に、景気は緩やかに回復しました。

このような経済情勢にあつて、物流業界では、消費税増税に伴う駆け込み需要の増加により荷動きが活発化し、国内輸送が堅調に推移したほか、輸出入貨物についても長らく低迷していた航空貨物の荷動きに回復の兆しが見られました。一方、不動産賃貸業界では都市部におけるオフィスビルの需給環境に改善の兆しがあるものの、賃料相場に大きな改善が見られず、厳しい事業環境が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、当期を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「Step Up 2016」を新たに策定し、事業戦略に沿った営業活動を積極的に展開いたしました。物流事業においては、消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡販に努めるとともに、首都圏に新たに物流拠点を開設したほか、海外においても、中国現地法人の広州分公司の設立や新たにフィリピンのマニラに拠点を開設するなど海外ネットワークの拡大をはかり、新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業においては、新規テナントの営業活動に注力するとともに、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、不動産事業において、不動産賃貸収入がテナントの合理化策の影響を受け減少したものの、物流事業において、飲料等の輸配送業務や流通加工業務、輸出入海上貨物の取扱いが伸長したことから、前期比12億9千万円(2.4%)増の546億8千9百万円となりました。営業利益は、物流事業では増益となったものの、不動産事業の減益により、同2億3百万円(7.3%)減の25億7千5百万円となりました。経常利益は、支払利息は減少したものの、営業利益の減少により、同9千1百万円(3.7%)減の23億8千5百万円となりました。また、当期純利益については、投資有価証券評価損や固定資産除却損等の特別損失が減少し、同1億5千7百万円(14.3%)増の12億6千3百万円となりました。

#### (セグメント別の概況)

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### **物流事業**

**倉庫業務**は、日用品や家電製品等の取扱いが増加したほか、流通加工業務が好調に推移したことにより、営業収益は前期比3億4千9百万円(3.8%)増の95億8百万円となりました。

**港湾運送業務**は、消費財を中心とした輸入貨物の取扱いが好調に推移したほか、在来船貨物の船内荷役や輸出貨物の沿岸荷役が伸長したことにより、営業収益は同3億8千9百万円(7.3%)増の57億6千3百万円となりました。

**陸上運送業務**は、日用品や飲料の輸配送業務が伸長したほか、海上コンテナ輸送業務が増加したことにより、営業収益は同11億7千7百万円(4.3%)増の282億7千7百万円となりました。

**国際輸送業務**は、航空貨物の取扱いは減少したものの、輸出入海上貨物の取扱いが好調に推移したことにより、営業収益は同8千6百万円(2.4%)増の37億8百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比20億6千1百万円(4.4%)増の487億2千9百万円となりました。営業費用は、取扱増に伴う作業費や横浜および茨木地区の再開発に伴う借庫費が増加したことなどにより、同18億9千9百万円(4.2%)増の473億3百万円となりました。以上により、営業利益は同1億6千2百万円(12.8%)増の14億2千5百万円となりました。

#### **不動産事業**

一部の施設において稼働率の低下や賃料改定があったことにより不動産賃貸収入が減少したほか、それに伴い空調利用等の付帯収入も減少したことから、営業収益は前期比7億8千7百万円(11.5%)減の60億7千3百万円となりました。営業費用は、前期に取得した賃借物件の賃料および一時費用が解消し、同4億1千2百万円

(11.1%)減の33億1千7百万円となりました。以上により、営業利益は同3億7千4百万円(12.0%)減の27億5千5百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、消費税増税後の落ち込みが一定期間継続すると見られるものの、海外経済が回復基調にあることや財政・金融政策の効果が持続することなどにより徐々に持ち直すと見込まれます。

物流業界におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動が予想されるものの、景気回復を背景に荷動きは緩やかながら回復することが見込まれます。一方、不動産賃貸業界におきましては、都市部においては空室率や賃料相場に幾分の改善が見られるものの、依然として不透明な状況で推移するものと予測しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「Step Up 2016」を推進し、物流事業の収益力向上と成長力強化、不動産事業の安定的利益基盤の拡大により、「高い効率性と特色に富んだ物流企業」となることを目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、物流事業において、横浜および茨木地区の新倉庫が稼働することに加え、営業所新設による拠点の拡大に伴い飲料・日用品等の輸配送業務や流通加工業務の取扱い増加が見込まれます。また、不動産事業において、新規テナントの賃貸収入が見込まれることから、全体の営業収益は、当期に比べ約13億1千万円増の560億円程度を予測しております。営業利益につきましては、横浜および茨木地区の新倉庫竣工に伴う不動産取得税等の一時費用が発生することや、不動産事業における新規テナント向けの施設改修に伴う一時的な稼働率の低下などにより、当期に比べ約2億2千万円減の約23億5千万円と予測しております。経常利益につきましては、資金調達費用の増加などもあり、当期に比べ約3億円減の約20億8千万円と予測しております。また、当期純利益につきましては、当期に比べ約1億円減の11億6千万円程度になると予測しております。

また、次期の個別の業績につきましては、営業収益は約485億円、営業利益は約20億7千万円、経常利益は約18億4千万円、当期純利益は約10億4千万円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産につきましては、再開発計画の設備投資に伴う固定資産の増加や、投資有価証券の時価評価による増加等により、前期末に比べ36億9千万円増加し、909億6千8百万円となりました。

負債につきましては、借入金の約定返済が進んだものの、設備関係支払手形が増加したこと等により、前期末に比べ19億8千1百万円増加し、550億3千1百万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ17億9百万円増加し、359億3千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で10億3千4百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は78億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、48億1千8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったため、28億5百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済および配当金の支払いがあったため、10億1千2百万円の減少となりました。

③ 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上等による営業活動によるキャッシュ・フローおよび新規借入れに伴う財務活動によるキャッシュ・フローの増加が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少を下回ることが見込まれ、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を下回るものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	36.0	37.6	38.4	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	23.7	22.9	49.0	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.2	10.5	7.8	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.9	6.2	8.6	10.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、そのため、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施することを基本方針としております。配当の決定機関については、当社定款上、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議による旨の定めがあります。

なお、今期中間配当につきましては、取締役会において決議しており、同期末配当につきましては、株主の皆様のご意思を反映させるため、定時株主総会において決議することとしております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案し、期末配当金は1株につき3円50銭とし、中間配当金を含めた当期の配当金は、1株につき7円とさせていただきます予定です。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、特別な事情がない限り、年間配当金は1株につき7円（うち中間時は1株3円50銭）とさせていただきます予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

##### ② 特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業は、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するに当たり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて企業財産包括保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を実施してまいりました。

##### ④ 車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

##### ⑥ システムトラブルによる影響

当社グループは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。このため、ウイルス対策ソフト等を導入し、安全対策には万全を期しております。また、大地震、大規模停電への対策として、遠隔地でのデータ・バックアップ・センターの配備をしております。万が一システムトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

##### ⑦ 個人情報漏洩等の発生

当社グループは、物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取り扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した「情報保護規程」を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピューターウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、このようなリスクに備えるため、賠償責任保険を付保しております。

また、当社では「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」の認証を平成17年12月16日に取得し、平成18年11月24日に「ISO/IEC 27001:2005」へ移行しております。

**⑧ 保有資産の時価変動**

当社グループは、減損会計基準および適用方針に基づき、平成18年3月期より固定資産の減損会計を適用しております。今後、保有資産の時価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は101億9千6百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価格が下落し、かつ、回復の可能性があると思われる場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

**⑨ 海外への事業展開**

当社グループは、海外においては、現地子会社等や代理店との連携により、事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑩ 退職給付債務**

当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、これらのリスクを緩和するため、平成18年4月より確定拠出年金制度を一部導入しております。

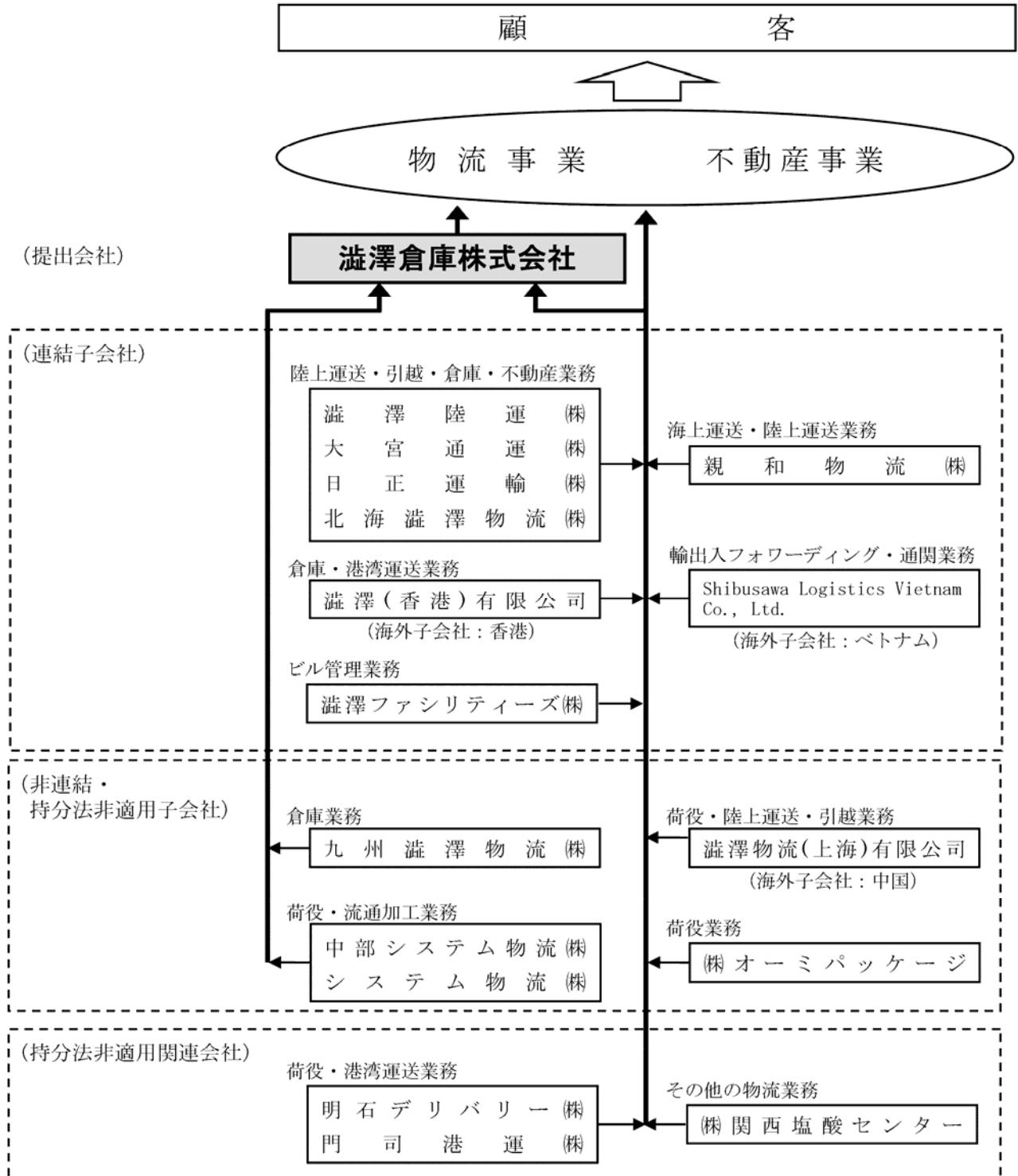


## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社13社および関連会社3社（平成26年3月31日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社とともに不動産事業を推進する会社があります。連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、8社を連結子会社としております。

企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「伝統と革新の融和の上に立ち、チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、わが国および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、つぎの経営方針を基に事業活動を推進いたしております。

- ・「お客様第一」、「現場第一」、「安全第一」を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けます。
- ・創意と工夫を凝らし、優れたサービスを提供することによりお客様とともに成長し、コスト優位を確立して企業価値の向上を目指します。
- ・透明性の高い経営を遂行するとともに、法令遵守・環境負荷低減を徹底し、企業の社会的責任を全うします。
- ・チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作ります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、平成25年度を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「Step Up 2016」に沿い、最終年度の平成29年3月期(2016年度)において、連結営業収益600億円、連結営業利益35億円、連結経常利益30億円と設定しております。

なお、目標の達成に向けた具体的な取組などについては、次の「(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」のとおりであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、物流事業における収益力向上と成長力強化、不動産事業における安定的利益基盤の拡大を目指した中期経営計画「Step Up 2016」で掲げた目標を必達すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 物流センター一括受託業務の更なる拡大
- ② 物流サービスの付加価値向上
- ③ 物流事業と不動産事業の融合による新たな付加価値の創造
- ④ 海外拠点の拡充と既存海外拠点の業域の拡大
- ⑤ 不動産事業の収益性確保
- ⑥ 経営基盤の強化

当社グループでは、事業の成長は堅固な経営基盤の上に成り立つとの認識から、財務体質の改善、事業インフラの整備、人材育成の強化に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの強化により経営品質を向上させていくほか、環境問題への取組として事業活動における環境負荷の低減に努めます。

厳しい事業環境ではございますが、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,348	5,706
受取手形及び取引先未収金	※6 9,558	9,417
有価証券	3,005	4,471
立替金	1,063	1,134
繰延税金資産	865	319
その他	408	434
貸倒引当金	△15	△21
流動資産合計	20,235	21,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 31,184	29,706
機械装置及び運搬具(純額)	※2 945	881
土地	※2 22,566	22,540
リース資産(純額)	62	48
その他(純額)	378	3,552
有形固定資産合計	※1 55,138	※1 56,730
無形固定資産		
借地権	508	508
その他	293	271
無形固定資産合計	802	780
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 9,450	※3 10,196
長期貸付金	283	297
差入保証金	869	906
繰延税金資産	290	357
その他	※3 276	※3 248
貸倒引当金	△70	△49
投資その他の資産合計	11,099	11,956
固定資産合計	67,040	69,466
繰延資産		
社債発行費	2	40
繰延資産合計	2	40
資産合計	87,277	90,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※6 4,239	4,635
1年内償還予定の社債	7,000	—
短期借入金	2,194	2,193
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,771	9,327
リース債務	33	24
未払法人税等	192	184
預り金	176	168
賞与引当金	553	541
その他	2,096	3,377
流動負債合計	20,257	20,452
固定負債		
社債	—	7,000
長期借入金	※2 24,913	18,977
リース債務	32	27
長期預り金	5,080	5,103
繰延税金負債	474	888
退職給付引当金	2,169	—
退職給付に係る負債	—	2,511
その他	121	70
固定負債合計	32,792	34,578
負債合計	53,050	55,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	18,587	19,318
自己株式	△20	△21
株主資本合計	32,077	32,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973	2,720
為替換算調整勘定	△563	△278
退職給付に係る調整累計額	—	△141
その他の包括利益累計額合計	1,409	2,300
少数株主持分	739	827
純資産合計	34,227	35,936
負債純資産合計	87,277	90,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,981	4,975
倉庫荷役料	4,177	4,532
荷捌料	9,414	9,894
陸上運送料	27,092	28,272
物流施設賃貸料	805	858
不動産賃貸料	6,739	5,966
その他	189	190
営業収益合計	53,399	54,689
営業原価		
作業費	34,271	35,762
賃借料	2,133	2,131
人件費	3,053	3,142
減価償却費	2,437	2,356
その他	5,614	5,628
営業原価合計	47,510	49,021
営業総利益	5,889	5,668
販売費及び一般管理費		
賃借料	69	68
減価償却費	137	106
役員報酬	296	288
給料及び賞与	1,078	1,073
賞与引当金繰入額	201	192
退職給付費用	93	112
福利厚生費	332	343
支払手数料	310	304
その他	589	603
販売費及び一般管理費合計	3,110	3,092
営業利益	2,778	2,575
営業外収益		
受取利息	25	38
受取配当金	182	206
その他	171	127
営業外収益合計	379	371
営業外費用		
支払利息	552	457
その他	128	104
営業外費用合計	681	561
経常利益	2,476	2,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
事業譲渡益	50	—
特別利益合計	50	—
特別損失		
固定資産処分損	362	234
投資有価証券評価損	110	—
減損損失	※ 42	—
特別損失合計	514	234
税金等調整前当期純利益	2,011	2,151
法人税、住民税及び事業税	302	265
法人税等調整額	560	593
法人税等合計	862	858
少数株主損益調整前当期純利益	1,148	1,292
少数株主利益	42	28
当期純利益	1,106	1,263

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,148	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888	758
為替換算調整勘定	164	350
その他の包括利益合計	1,052	1,108
包括利益	2,201	2,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,119	2,296
少数株主に係る包括利益	82	104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	5,663	18,016	△19	31,507
当期変動額					
剰余金の配当			△534		△534
当期純利益			1,106		1,106
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	571	△0	570
当期末残高	7,847	5,663	18,587	△20	32,077

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,094	△698	—	396	661	32,564
当期変動額						
剰余金の配当						△534
当期純利益						1,106
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	878	134	—	1,013	78	1,091
当期変動額合計	878	134	—	1,013	78	1,662
当期末残高	1,973	△563	—	1,409	739	34,227



当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	5,663	18,587	△20	32,077
当期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
当期純利益			1,263		1,263
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	731	△0	730
当期末残高	7,847	5,663	19,318	△21	32,808

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,973	△563	—	1,409	739	34,227
当期変動額						
剰余金の配当						△532
当期純利益						1,263
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	746	285	△141	891	87	978
当期変動額合計	746	285	△141	891	87	1,709
当期末残高	2,720	△278	△141	2,300	827	35,936

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,011	2,151
減価償却費	2,574	2,462
減損損失	42	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	122
受取利息及び受取配当金	△207	△244
支払利息	552	457
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	110	17
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△1
固定資産除却損	94	51
売上債権の増減額 (△は増加)	△93	153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111	387
その他	136	△224
小計	5,170	5,312
利息及び配当金の受取額	202	244
利息の支払額	△560	△479
法人税等の支払額	△219	△259
法人税等の還付額	237	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,831	4,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,406	△1,729
定期預金の払戻による収入	1,418	1,710
有形固定資産の取得による支出	△6,721	△2,647
有形固定資産の売却による収入	88	39
無形固定資産の取得による支出	△138	△56
投資有価証券の取得による支出	△21	△118
投資有価証券の売却及び償還による収入	307	24
貸付けによる支出	△45	△44
貸付金の回収による収入	17	31
その他	△16	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,517	△2,805
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16	△1
長期借入れによる収入	4,491	3,430
長期借入金の返済による支出	△4,002	△3,810
社債の発行による収入	—	6,947
社債の償還による支出	—	△7,000
配当金の支払額	△532	△531
少数株主への配当金の支払額	△2	△12
リース債務の返済による支出	△45	△34
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	△1,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,750	1,034
現金及び現金同等物の期首残高	8,547	6,797
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,797	※ 7,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の名称等

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、親和物流(株)、澁澤(香港)有限公司、Shibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd. 及び澁澤ファシリティーズ(株)の8社を連結しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

システム物流(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(システム物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、澁澤(香港)有限公司及びShibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しておりますが、連結子会社では一部資産について定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～30年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金

③ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,511百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が141百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.86円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	48,129百万円	49,392百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,771百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2	－
土地	169	－
投資有価証券	2,018	－
計	6,962	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,610百万円	－百万円
長期借入金	3,487	－
計	6,098	－

前連結会計年度末日において担保に供していた資産の全てについて、担保提供を解除したため、当連結会計年度末日における担保資産及び担保付債務はありません。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	104百万円	104百万円
その他(出資金)	49	49
計	153	153

4 偶発債務

下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)ワールド流通センター	466百万円	(株)ワールド流通センター 360百万円
澁澤物流(上海)有限公司	9	澁澤物流(上海)有限公司 9
システム物流(株)	18	システム物流(株) 6
計	493	計 376

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	16百万円	－百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	95百万円	—百万円
支払手形	3	—

- 7 当社及び連結子会社5社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,095百万円	9,485百万円
借入実行残高	2,017	1,999
差引額	7,077	7,485

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
神奈川県箱根町	保養所	建物、土地	12
兵庫県神戸市	社宅	建物	29

当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最少単位として捉え、資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、子会社の事業効率化に伴い、使用する見込みがなくなった建物及び土地を売却及び除却いたしました。

保養所については売却の意思決定をしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12百万円(建物8百万円、土地3百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

社宅については除却の意思決定をしたため、建物の帳簿価額21百万円及び取壊費用8百万円の合計額29百万円を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産は除却したため、回収可能価額はないものとしております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	76,088	—	—	76,088
合計	76,088	—	—	76,088
自己株式				
普通株式 (注)	53	2	—	55
合計	53	2	—	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	266	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	266	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	266	利益剰余金	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日



当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	76,088	—	—	76,088
合計	76,088	—	—	76,088
自己株式				
普通株式 (注)	55	1	—	57
合計	55	1	—	57

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	266	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	266	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	266	利益剰余金	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,348百万円	5,706百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,551	△1,874
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な 短期投資	3,000	4,000
現金及び現金同等物	6,797	7,831

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	46,659	6,739	53,399	—	53,399
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8	120	128	(128)	—
計	46,667	6,860	53,528	(128)	53,399
セグメント利益	1,263	3,130	4,393	(1,614)	2,778
セグメント資産	44,949	27,364	72,314	14,963	87,277
その他の項目					
減価償却費	1,267	1,191	2,459	115	2,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	863	5,480	6,343	110	6,454

(注1) (1)セグメント利益の調整額△1,614百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額14,963百万円は、セグメント間消去△352百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,315百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額115百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	48,723	5,966	54,689	—	54,689
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	5	107	112	(112)	—
計	48,729	6,073	54,802	(112)	54,689
セグメント利益	1,425	2,755	4,181	(1,605)	2,575
セグメント資産	47,622	26,476	74,099	16,868	90,968
その他の項目					
減価償却費	1,239	1,136	2,375	86	2,462
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,787	305	4,093	46	4,139

(注1) (1)セグメント利益の調整額△1,605百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額16,868百万円は、セグメント間消去△329百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,198百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額86百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「不動産事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する建物及び土地について売却及び除却の意思決定をしたことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、42百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,278百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
24,508	3,954	28,463	64,935

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用の不動産の取得(5,201百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,202百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,858百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
28,463	△881	27,582	64,928

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(1,163百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	440.43円	461.77円
1株当たり当期純利益金額	14.55円	16.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,227	35,936
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	739	827
(うち少数株主持分(百万円))	(739)	(827)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,487	35,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	76,033	76,031

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,106	1,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,106	1,263
期中平均株式数(千株)	76,034	76,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,040	2,061
受取手形	944	857
取引先未収金	7,370	7,248
有価証券	3,005	4,471
原材料及び貯蔵品	9	16
前払費用	222	241
立替金	1,054	1,119
繰延税金資産	820	274
その他	31	68
貸倒引当金	△7	△13
流動資産合計	15,492	16,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,749	63,689
減価償却累計額	△34,300	△35,600
建物(純額)	29,448	28,088
構築物	2,283	2,231
減価償却累計額	△1,969	△1,952
構築物(純額)	313	278
機械及び装置	2,207	2,162
減価償却累計額	△1,875	△1,861
機械及び装置(純額)	332	301
車両運搬具	83	83
減価償却累計額	△77	△79
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	1,405	1,382
減価償却累計額	△1,052	△1,112
工具、器具及び備品(純額)	352	270
土地	20,461	20,461
リース資産	184	121
減価償却累計額	△141	△84
リース資産(純額)	43	36
建設仮勘定	9	3,095
有形固定資産合計	50,966	52,536
無形固定資産		
借地権	508	508
施設利用権	60	53
ソフトウェア	200	171
その他	—	7
無形固定資産合計	769	741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,009	9,694
関係会社株式	1,048	1,051
出資金	2	2
関係会社出資金	64	64
長期貸付金	244	272
関係会社長期貸付金	982	822
差入保証金	846	889
破産更生債権等	11	0
長期前払費用	8	2
その他	83	83
貸倒引当金	△35	△23
投資その他の資産合計	12,267	12,859
固定資産合計	64,003	66,137
繰延資産		
社債発行費	2	40
繰延資産合計	2	40
資産合計	79,497	82,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,780	4,056
1年内償還予定の社債	7,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,964	9,144
リース債務	25	18
未払金	420	307
未払費用	250	238
未払法人税等	141	125
前受金	579	551
預り金	97	95
賞与引当金	397	402
その他	233	1,755
流動負債合計	15,890	16,696
固定負債		
社債	—	7,000
長期借入金	24,231	17,587
リース債務	20	20
長期未払金	52	14
長期預り金	4,963	4,999
繰延税金負債	470	867
退職給付引当金	1,807	1,940
環境対策引当金	42	42
固定負債合計	31,589	32,473
負債合計	47,479	49,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金	5,660	5,660
資本剰余金合計	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	37	41
圧縮記帳積立金	809	809
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	5,772	6,391
利益剰余金合計	16,620	17,243
自己株式	△20	△21
株主資本合計	30,108	30,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,909	2,623
評価・換算差額等合計	1,909	2,623
純資産合計	32,018	33,353
負債純資産合計	79,497	82,524



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	4,664	4,638
倉庫荷役料	4,104	4,374
荷捌料	8,702	9,115
陸上運送料	21,726	22,540
物流施設賃貸料	697	741
不動産賃貸料	6,614	5,874
その他	51	58
<b>営業収益合計</b>	<b>46,559</b>	<b>47,343</b>
<b>営業原価</b>		
作業費	30,283	31,408
賃借料	1,978	1,948
減価償却費	2,130	2,044
給与及び賞与	1,624	1,645
賞与引当金繰入額	215	222
退職給付費用	142	180
その他	4,788	4,837
<b>営業原価合計</b>	<b>41,164</b>	<b>42,288</b>
<b>営業総利益</b>	<b>5,394</b>	<b>5,055</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
賃借料	85	76
減価償却費	133	102
役員報酬	241	229
給料及び賞与	917	890
賞与引当金繰入額	182	180
退職給付費用	87	106
福利厚生費	292	298
支払手数料	288	285
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	586	581
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2,815</b>	<b>2,756</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,579</b>	<b>2,298</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	41	40
受取配当金	176	209
その他	114	68
<b>営業外収益合計</b>	<b>332</b>	<b>317</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	345	317
社債利息	154	85
その他	107	71
<b>営業外費用合計</b>	<b>608</b>	<b>474</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,304</b>	<b>2,141</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	330	220
投資有価証券評価損	110	—
<b>特別損失合計</b>	<b>440</b>	<b>220</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,863</b>	<b>1,921</b>
法人税、住民税及び事業税	225	174
法人税等調整額	562	592
<b>法人税等合計</b>	<b>787</b>	<b>766</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,076</b>	<b>1,154</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,847	5,660	32	809	10,000	5,234	16,076
当期変動額							
剰余金の配当						△532	△532
特別償却積立金の積立			10			△10	—
特別償却積立金の取崩			△5			5	—
当期純利益						1,076	1,076
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	5	—	—	538	544
当期末残高	7,847	5,660	37	809	10,000	5,772	16,620

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△19	29,564	1,045	30,610
当期変動額				
剰余金の配当		△532		△532
特別償却積立金の積立		—		—
特別償却積立金の取崩		—		—
当期純利益		1,076		1,076
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			864	864
当期変動額合計	△0	543	864	1,407
当期末残高	△20	30,108	1,909	32,018

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
			資本準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	
当期首残高	7,847	5,660	37	809	10,000	5,772	16,620
当期変動額							
剰余金の配当						△532	△532
特別償却積立金の積立			11			△11	—
特別償却積立金の取崩			△6			6	—
当期純利益						1,154	1,154
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	4	—	—	618	622
当期末残高	7,847	5,660	41	809	10,000	6,391	17,243

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△20	30,108	1,909	32,018
当期変動額				
剰余金の配当		△532		△532
特別償却積立金の積立		—		—
特別償却積立金の取崩		—		—
当期純利益		1,154		1,154
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			714	714
当期変動額合計	△0	621	714	1,335
当期末残高	△21	30,729	2,623	33,353

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員等の異動

平成26年4月25日に発表した「機構改革ならびに人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。